

第2期決算公告

平成28年7月1日
スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社
代表取締役社長 池田 鉄伸

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	495,915	流動負債	53,057
預金	393,730	預り金	782
前払費用	16	未払金	45,463
未収委託者報酬	100,337	未払手数料	34,830
未収消費税等	1,830	未払委託調査費	7,882
固定資産	6,912	その他未払金	2,751
有形固定資産	6,912	未払費用	501
建物	856	未払法人税等	1,375
器具備品	6,055	賞与引当金	4,935
		負債合計	53,057
		(純資産の部)	
		株主資本	
		資本金	300,000
		資本剰余金	300,000
		資本準備金	300,000
		利益剰余金	△150,230
		その他利益剰余金	△150,230
		繰越利益剰余金	△150,230
		純資産合計	449,769
資産合計	502,827	負債・純資産合計	502,827

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当期純損失148,908千円

個 別 注 記 表

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	18年
器具備品	4～6年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日現在)
建物	33 千円
器具備品	4,562 千円
計	4,595 千円

※2. 関係会社に対する資産及び負債

	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日現在)
預金	393,712 千円
未払手数料	32,885 千円

(注1) 預金・未払手数料は、親会社である横浜銀行との取引により発生した金額を記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	393,730	393,730	—
(2) 未収委託者報酬	100,337	100,337	—
資産計	494,067	494,067	—
(1) 未払金	45,463	45,463	—
負債計	45,463	45,463	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超
預金	393,730	—
未収委託者報酬	100,337	—
合計	494,067	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	
繰延税金資産	(千円)
未払事業税	324
一括償却資産	79
賞与引当金	1,497
繰延資産償却超過額	1,284
繰越欠損金	40,923
繰延税金資産小計	44,110
評価性引当額	△44,110
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産(負債)の純額	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

当事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及びその他の関係会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (億円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 横浜銀行	神奈川県 横浜市	2,156	銀行業	直接66%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	72,462	未払 手数料	32,885
その他の 関係会社	三井住友 信託銀行 株式会社	東京都 千代田区	3,420	信託業 及び 銀行業	直接34%	投資の助言	投資助言料の 支払	71,339	未払委託 調査費	7,882

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - ① 投資信託に係る事務代行手数料については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。
 - ② 投資助言料については、各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。
 - ③ 親会社との取引のうち受取利息（預金利息）については、開示対象外としております。

2. 親会社に関する注記

当事業年度（平成28年3月31日現在）

株式会社横浜銀行（平成28年3月29日付で上場廃止。なお、平成28年4月1日付で、株式会社横浜銀行及び株式会社東日本銀行との共同株式移転により共同持株会社（株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ、東京証券取引所に上場）を設立。）

(1株当たり情報)

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	7,496.16 円
1株当たり当期純損失金額	2,481.81 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
当期純損失（千円）	148,908
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	148,908
普通株式の期中平均株式数（株）	60,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。